

## 農業センサスからみた稲枝地域の農業構造変化と担い手の可能性

### P3-1 柏尾 珠紀

本報告は、P3-1 プロジェクト「琵琶湖—淀川水系における流域管理モデルの構築」の一環でおこなった研究に基づくものである。琵琶湖における環境負荷問題のひとつである濁水問題を検討する手がかりとして、コアサイトである稲枝地区の農業経営の変化を歴史具体的に検証し現状を考察した。農業濁水問題は、高度経済成長期と相前後して大々的に実施された灌漑排水事業や圃場整備事業といった土地改良事業を受けて生起し始めたものである。こういった問題は企業活動の引き起こす公害問題とは異なり、近年まで社会的に注目されることが少なかった。しかし、濁水問題自体は、工業化による経済成長のために、優良な労働力を大量に農業部門から工業部門へ移動させることを企図した農業経営近代化政策における功罪のひとつなのである。つまり、この問題は経済政策と密接に関わる農業政策の負の部分であり、優れて構造的な問題であるといえる。

報告では以下の四つの課題を設定し進めた。第一は、農業センサス分析の意義と限界を述べることであった。第二は、日本における戦後の農業政策の変化を整理することであった。第三は、稲枝地域の戦後の農業構造変化を農業政策と関連付けながら跡付けることであった。第四は、2000年農業センサスの担い手に関する指標を中心に検討することで、現在の稲枝地域の農業集落を営農の側面から類型化し、今後の資源管理主体について展望することであった。

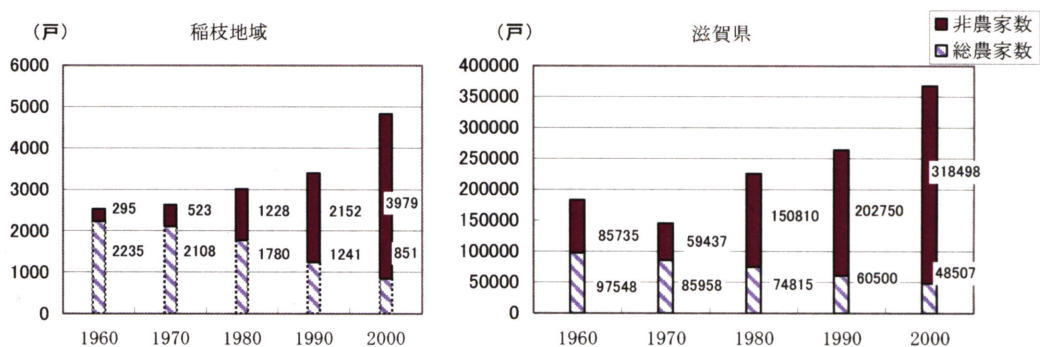
第一、第二、第三の課題については、主に農業経済学に蓄積されてきた統計的分析手法や理論を用いて整理、考察した。具体的に戦後の日本農政の変遷を3つの時期に区分して整理し、それらと対照させながら地域農業の変化を跡付けた(図1、図2、図3)。稲枝地域は戦後、地理的条件から農業振興地域として線引きされ、農業政策に忠実な先進地であり優良地となった。この変化は農政の意図するとおりであり、兼業化にともない離農した労働力を工業発展に送り込む一方で、営農の場面においては労働生産性の向上を指向した。その結果、同地域は稲作特化型の規模拡大を展開した。

第四の課題については、2000年の農業センサスを用いて主成分分析を行った。その結果3つの主成分を抽出した。さらにその3つの主成分得点をもとに地域を類型化することを試みた。そうすると、稲枝地域は、担い手賦存型大規模経営、自己完結型農地維持経営、外部依存型経営という3パターンの集落群に分類することができた(表1)。

それぞれの集落群を社会学的な人間活動の分析手法も加えて考察し展望すると以下のように述べることができるだろう。第一型の担い手賦存型は、一定程度の担い手が存在しており今後も資源管理的な農業経営を行える可能性がある。これらの集落に共通する点は平場で早期に圃場整備が終了した集落群である。次に自己完結型は、兼業農家として維持・存続する可能性があるが長期的には課題がある。これらは担い手型に隣接している集落が多い共通点がある。最後に外倍依存型は、現状における担い手不足と委託経営の深化があり、いっそう外部依存度を高める可能性を持つ集落群である。

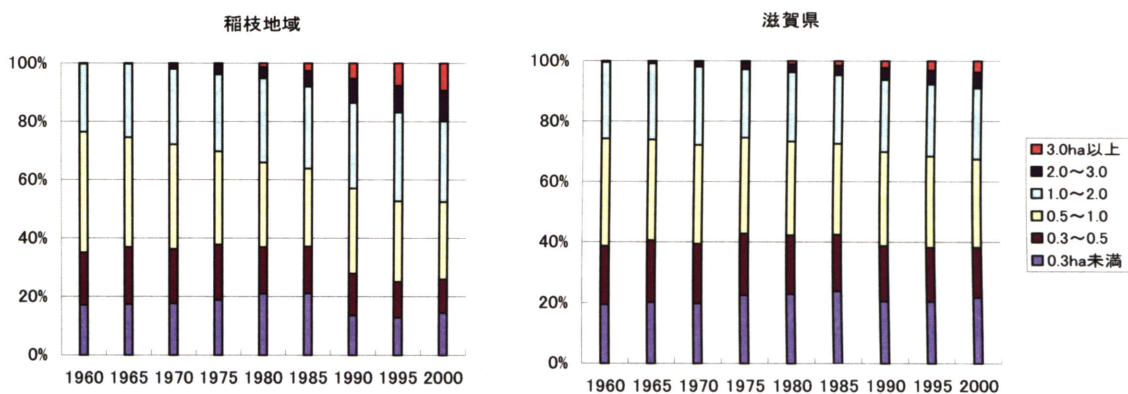
以上のことから、農業経営を軸とする地域資源管理における担い手概念自体を再構築する必

要性を提示すると同時に、政策理念の整備やコミュニティ活動との連携の必要性を提示した。



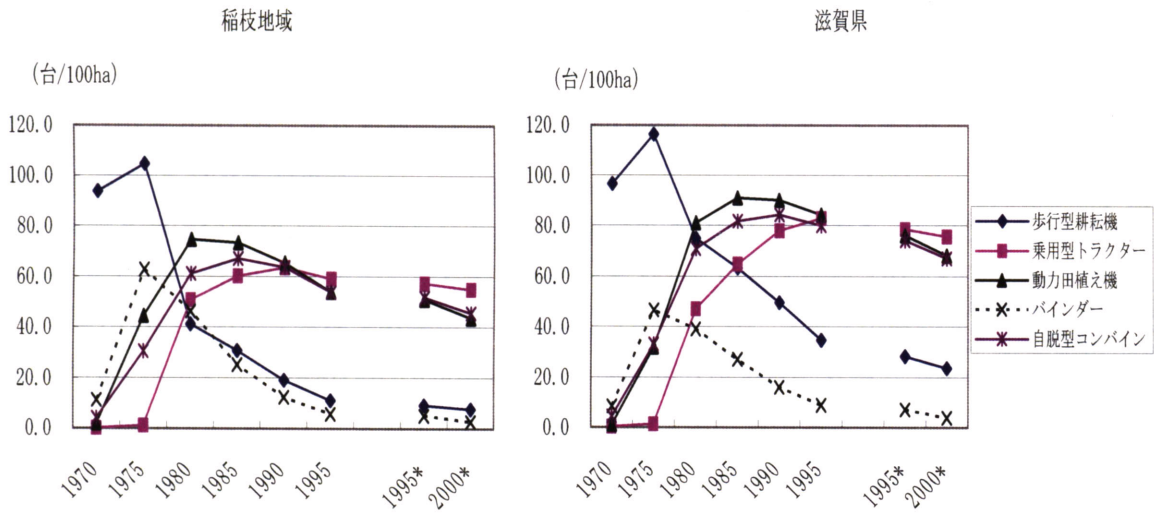
出所) 農林水産省『農業センサス』各年版。

図1 農家数と非農家の推移



出所) 図1に同じ。

図2 経営耕地面積の推移



出所) 図 1 に同じ。

図 3 経営耕地面積 100ha 当たり農業機械台数の推移

表 1 稲枝地域における主成分

	成分		
	第一主成分	第二主成分	第三主成分
兼業化率	-0.358	0.734	-0.325
3ha以上層農家率	0.627	0.477	-0.202
農家人口高齢化率	0.459	-0.676	-0.251
農業専従者数男女計農家数	0.783	0.076	0.434
稲作委託率	-0.465	0.158	0.750
稲作受託率	0.537	-0.002	0.199
販売農家数に占める複合経営農家率	0.746	0.388	0.037
累積寄与率	34.37	54.44	68.75

注) 農業専従者数男女計農家数および受委託率については販売農家数について算出している。